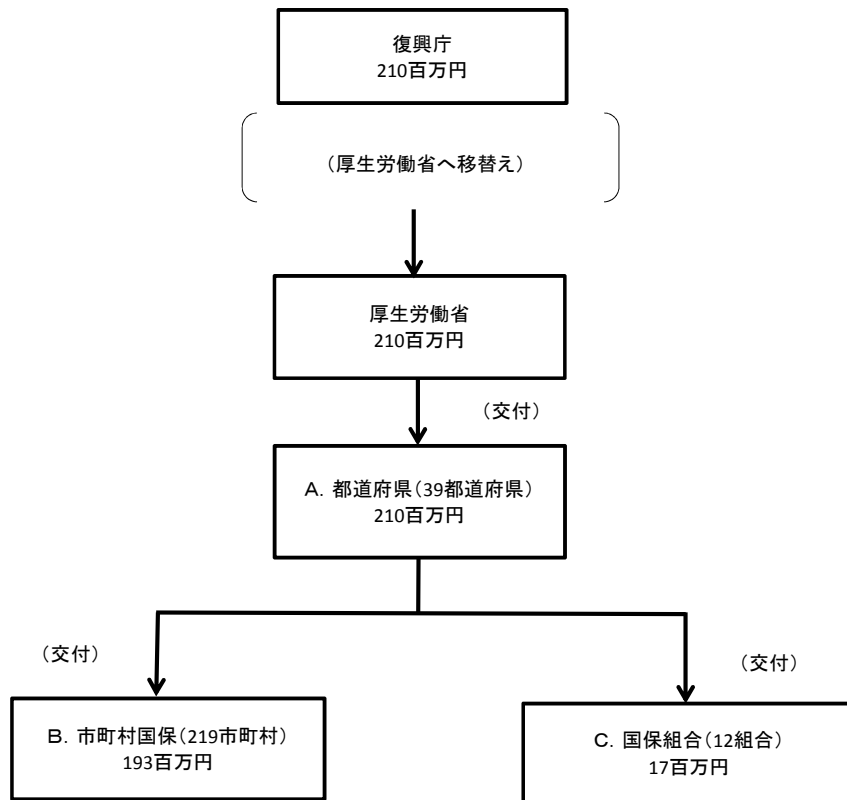


平成25年行政事業レビューシート				(復興庁)				
事業名	災害臨時特例補助金(介護2号保険料分)(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条		関係する計画、通知等	平成24年度国民健康保険(組合)災害臨時特例補助金の国庫補助について等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	この補助金は、東日本大震災の被災に伴う保険料の免除の特例措置の実施による医療保険者の負担増額を補助し、健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。 なお、平成24年度予算及び平成25年度予算においては、東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示等対象地域の住民の方について、国民健康保険の介護2号保険料の免除措置を延長する場合に、医療保険者の負担増額を補助し健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国民健康保険の保険者(市町村国保及び国民健康保険組合)については、東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等の住民の方に係る国民健康保険の介護2号保険料の免除措置を実施した保険者に対し、当該免除額に対して補助するものである。(なお、協会けんぽ及び健康保険組合については、平成23年度に限り財政支援を行った。)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	210	298	298	
		繰越し等		3,886	-	-	-	
		計		3,886	210	298	298	
	執行額		3,606	210				
執行率(%)			92.8%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、介護納付金に要する費用の一部を法律等に基づき補助するものであることから、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、介護納付金に要する費用の一部を法律等に基づき補助するものであることから、成果として数値で定量的に示すことのできる指標はないところである。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国民健康保険	298	298					
	計	298	298					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保険者が被災被保険者の保険料を免除等した際に発生する緊急の財政需要に対して全額国費で対応するものであり、未曾有の大震災への対応として、国が実施すべき事業並びに優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	保険者が被災被保険者の第一号保険料や利用者負担を減免等した際に発生する緊急の財政需要に対して全額国費で対応するものであり、未曾有の大震災への対応として真に必要なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等の住民の方について、国民健康保険の介護第2号保険料の減免措置を延長する場合に、医療保険者の負担増額を補助しているものであり、適切な予算の確保・執行が行われている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	避難指示区域等の被災者の保険料等負担軽減のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				41	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

B. 市町村

C. 国保組合

介護納付金の納付に要する費用の一部に充てる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.都道府県(福島県)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料減免	管轄の国保保険者へ交付	194			
計		194	計		0
B.市町村国保(南相馬市)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料減免	介護2号保険料減免に要する費用の一部に充てる	50			
計		50	計		0
C.国保組合(中央建設国保組合)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料減免	介護2号保険料減免に要する費用の一部に充てる	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	194		
2	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	13		
3	宮城県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	0.7		
4	茨城県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	0.3		
5	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	0.2		
6	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	0.2		
7	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	0.2		
8	新潟県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	0.2		
9	栃木県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	0.1		
10	群馬県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	0.1		

B.市町村国保

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南相馬市	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	50		
2	浪江町	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	42		
3	檜葉町	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	17		
4	大熊町	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	16		
5	富岡町	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	16		
6	飯館村	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	14		
7	双葉町	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	8		
8	田村市	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	7		
9	広野町	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	6		
10	川内村	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	5		

C.国保組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央建設国民健康保険組合	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	7		
2	全国土木建築国民健康保険組合	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	5		
3	福島県歯科医師国民健康保険組合	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	3		
4	福島県医師国民健康保険組合	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	2		
5	秋田県歯科医師国民健康保険組合	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	0.07		
6	栃木県医師国民健康保険組合	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	0.05		
7	東京土建国民健康保険組合	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	0.04		
8	全国建設工事業国民健康保険組合	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	0.03		
9	宮城県医師国民健康保険組合	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	0.03		
10	全国左官タイル塗装業国民健康保険組合	介護2号保険料の免除措置等による財政負担への支援	0.03		